

子育て

市立西山田保育園 民営化は問題



来年4月からの民営化対象園だった市立岸部保育園において、受託事業者と市の関係が破たんし協定解除という事態になり、民営化に対する不信や不安が広がっています。

今やらなければならないことは、民営化ではなく公立保育園を増やして待機児童を解消することであり、市立西山田保育園を廃止する条例改正に反対しました。

日本共産党以外の会派が賛成し廃止条例が可決

仕事・産業

勤労者福祉共済 が拡充

中小企業の従業員への福利厚生を行う事業で、300人以下の事業所には、本市以外に勤務する従業員、非正規従業員にも加入可能となります。

また、従業員の数にかかわらず期間を定めて雇用された非正規従業員も加入可能となります。

仕事・産業

今年の台風21号での 被災農業者への支援

被災したビニールハウスの再建に関わる費用に補助が実施されます。

くらし

JR吹田駅地下道に 自転車搬送コンベア (バイコレーター) 設置工事

工事は2020年4月開始予定。工事中に十分な安全対策を講じることを求めました。供用開始は、2020年8月の予定です。



代表質問

消費税増税による影響は必至 今こそ地域循環型経済振興施策を

質問 7月の大阪商工会議所の調査で、軽減税率対応レジの導入が間に合っていないとした事業所は5割以上。約8割の事業所がポイント還元を導入しない可能性が高い。市内事業者の状況、市が行っている援助や対応策を答えよ。

答弁(都市魅力部長) 軽減税率対応・ポイント還元導入状況については把握していない。キャッシュレス決済導入セミナーの開催などで周知を図ってきた。

質問 こういう時だからこそ「商店リニューアル助成」を実施し、増税で一番影響を受ける商店や飲食業者の皆さんを援助するべきではないか。

答弁(都市魅力部長) その必要性について検討していく。

個人質問

手話言語条例の 早期制定を求める

質問 手話言語条例は、全国で280自治体、大阪14自治体が制定している。条例の趣旨は「手話を言語として認める」という事である。手話はその言語性を否定され、聴覚障害者の尊厳も傷つけられてきた。手話の普及、支援のため、前向きに考えよ。

答弁(福祉部長) 聴覚障害者への支援は、「障害者差別解消法」の具体化で実現できると考える。支援策、手話の普及啓発等に取り組む。条例については、府内や近隣市の動向を注視する。

会計年度任用職員制度の導入で 市民サービスが充実するように努力を

質問 国会の附帯決議にあるように、働く人の不利益を生じさせないこと、勤務時間が短くなるなど任用される資格要件が変わることにより市民サービスを低下させないなどを前提に、これを機会に非常勤だけの職場(学童保育や児童館など)で責任をもって働けるような待遇となるように考えているのか。

答弁(人事室) 当該職場で職員を指導教育する立場で主任級に該当する職を設置することが可能なので、その制度設計をしている。

小中学校特別教室に エアコン設置を

質問 特別教室は、2学期連日30度超え、最高は40度の日もあった。読書活動支援者は、給食時間以外は図書館で仕事をする。労働安全衛生法を遵守し、状況を一刻も早く改善する必要がある。計画では、令和3年秋まで、現状のまま猛暑を越えなければならないが、計画の前倒しの検討を含め、現状の改善を求める。

答弁(学校教育部) 令和3年度の設置完了をめざしている。現時点で前倒しは困難な状況だが、引き続き努力する。



山根たけと

その他、環境政策、子どもの虐待防止・貧困対策、市長の政治姿勢について質問しました。



竹村博之



塩見みゆき



柿原まき



玉井みき子



村口くみ子



ますだ洋平

民営化は立ち止まり 待機児童の解消を

質問 希望園に入所できなかった子ども達も含めた「隠れ待機児童」は906名という状況の中、岸部保育園において民営化受託事業者との協定が解除され、保護者や子どもたちに不安が広がっている。待機児童解消のためにも民営化計画はストップし、市の責任で保育を行うべきではないか。

答弁(児童部長) 岸部保育園については、来年度は市が責任を持って運営していく。

就学援助制度を充実し、 中学校給食を対象にせよ

質問 就学援助では、生活保護世帯と同等に小学校給食は支給対象だが、中学校給食は対象になっていない。府下では豊中市や茨木市、枚方市、大阪市、河内長野市などで中学校給食も支給対象になっている。本市制度においても早期の実施を求める。

答弁(学校教育部長) 生活保護世帯では、昨年度から中学校給食も教育扶助費の対象となっている。同じく就学援助の支給対象とする必要があると考えており、関係部局と協議し検討していく。

盲導犬ユーザーへの 補助制度創設を

質問 盲導犬など補助犬のユーザーは犬の健康管理義務が課せられ、予防接種、指定のドッグフード購入、診察など多額の費用がかかる。盲導犬は、白杖と同じように視覚障害者の移動に欠かせない。他市のような助成制度の創設を求める。

答弁(福祉部長) 7区、6政令指定都市、10中核市で予防接種などへの助成がある。盲導犬を貸与された時点で一定の支援を受けているため、市としての助成は困難。

保育所の副食費の 無償化について

質問 10月から保育料の無償化に伴い、副食費が実費徴収されることになった。しかし、国の副食費4500円の算定根拠は曖昧であり、現場も混乱している。本市として副食費は無償化とすべき。また、保育現場の事務負担も増えるため、影響調査を実施せよ。

答弁(児童部長) 副食費の市単独補助を実施する予定はない。無償化による影響や課題などについては、保育事業者との懇談会等の場で意見交換を行い、その把握に努めていく。